

令和2年度
富田林市の財務書類
〈統一的な基準による地方公会計〉



富田林市総務部財政課

令和4年3月

目次

はじめに	1
一般会計等における財務書類4表の概要	2
貸借対照表	2
行政コスト計算書	3
純資産変動計算書	4
資金収支計算書	5
財務書類の対象となる会計	6
連結会計における財務書類4表の概要	7
貸借対照表	7
行政コスト計算書	8
純資産変動計算書	8
資金収支計算書	9
財務書類の数値を用いた指標	10

はじめに

○ 背景

地方公共団体における財務書類の整備については、総務省から平成12年と13年に普通会計の貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書及び地方公共団体全体のバランスシートのモデルが示されて取組が始まり、平成18年には基準モデルと総務省方式改訂モデルが示され、財務書類の整備に積極的に取り組むこととされてきました。

その後、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性をもった「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が平成26年に示され、平成27年1月の総務大臣通知により、平成29年度までの「統一的な基準」への移行を要請されました。

本市においても、平成28年度決算から統一的な基準により財務書類4表を作成しています。

○ 効果

- ・財務書類4表を作成することにより、富田林市が所有する全ての資産と債務が把握できるようになります。
- ・発生主義によって現金主義会計を補完し、減価償却費などの見えにくいコストを正確に把握できるようになります。
- ・固定資産台帳の整備により、公共施設マネジメント等への活用が可能となります。

※表示単位未満の数字は四捨五入しています。端数処理をしていないため、合計・差額等が一致しない場合があります。

一般会計等における財務書類4表の概要

① 貸借対照表（バランスシート）

- 貸借対照表とは、会計年度末時点で市の所有する現金や建物・道路・土地などの資産や、その形成のために投資された資金や借金などの負債がどのくらいあるかを示すもので、資産・負債・純資産（資産と負債の差額）の3つの要素から構成されています。
- 左側に市民の財産や権利など、将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」、右側にそれを築くための借入金など将来の世代が負担することになる「負債」、国や府からの補助金、市税などにより過去及び現世代が負担し、返済の必要がない「純資産」として記載されています。

令和2年度決算における貸借対照表の概略（一般会計等）

資産（現時点で保有する資産） 83,469百万円 （前年度比▲1,838百万円）	負債（将来世代への負担） 38,268百万円 （前年度比7百万円）
事業用資産 56,278百万円 （市役所、学校などの土地・建物など） うち土地 31,311百万円 うち建物 24,348百万円 インフラ資産 14,815百万円 （道路、橋などの土地・設備など） うち土地 9,754百万円 うち工作物 4,974百万円 基金 9,578百万円 現金預金 1,241百万円 その他 1,557百万円	地方債 31,377百万円 退職手当引当金 5,826百万円 賞与等引当金 601百万円 その他 464百万円
	純資産 （過去及び現世代の負担。資産と負債の差額） 45,201百万円 （前年度比▲1,845百万円）
	純資産合計 45,201百万円
資産合計 83,469百万円 （前年度比▲1,838百万円）	負債及び純資産合計 83,469百万円 （前年度比▲1,838百万円）

令和2年度は、前年度に比べ、資産が約18億3,800万円の減となりました。主な要因としては、橋梁長寿命化工事完了による増（約3億円）、小中学校情報通信ネットワーク整備による増（約2億円）、小中学校非構造部材耐震化による増（約1億円）、減価償却による減（約18億円）、財政調整基金、公共施設整備基金などの取崩しによる減（約7億円）などです。

また、負債が約700万円の増となりました。主な要因としては、退職手当引当金ⁱの増（約2億円）、繰上償還による地方債残高の減（約2億円）です。

資産から負債を引いた純資産は約18億4,500万円の減となりました。

ⁱ 減価償却：固定資産等で時間の経過とともに価値が減少するものの減少した価値を、使用可能期間にわたって分割して費用として計上すること。

ⁱⁱ 引当金：将来の特定の支出や損失に備えるため、あらかじめ見込額を負債として計上しておくもの。

退職手当引当金：在職する全職員が退職したと仮定した場合に支払うこととなる退職手当要支給額を負債として計上しておくもの。

② 行政コスト計算書

- 行政コスト計算書とは、4月1日から3月31日の一年間において、行政サービスの提供に掛けた費用（経常的な費用）と、それに対応する使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を比較して示すものです。
- 経常的な費用と収益の差額である純行政コストによって、一年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスについて、税金等でまかなうコストがどのくらいあるのかが明らかになります。

令和2年度決算における行政コスト計算書の概略（一般会計等）

費用合計（行政サービスに掛けた費用）		収益合計（行政サービス利用者の負担等）	
51,769百万円 （前年度比12,472百万円）		1,308百万円 （前年度比▲141百万円）	
人件費 （職員の給与など）	8,409百万円	使用料・手数料 （行政サービスの利用者が負担する手数料等）	821百万円
物件費等 （業務委託、減価償却、備品購入費など）	8,841百万円	その他収益 （競艇配分金、雑入など）	484百万円
補助金等 （団体や市民への補助金）	17,585百万円	資産売却益 （市有財産の売却による収入）	2百万円
社会保障給付 （介護保険や国民健康保険の給付費など）	11,816百万円		
他会計への繰出金 （介護保険や国民健康保険会計などへの繰出）	4,602百万円		
その他	516百万円		
		純行政コスト（税金等でまかなうコスト）	
		50,462百万円 （前年度比12,614百万円）	

令和2年度は、前年度に比べ、純行政コストが約126億1,400万円の増となりました。

主な要因としては、会計年度任用職員制度開始などによる人件費の増（約5億円）、小中学校教育用タブレット購入や減価償却費などによる物件費等の増（約5億円）、新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金などによる補助金等の増（約115億円）、各特別会計への繰出金の増（約2億円）などです。

③ 純資産変動計算書

- 純資産変動計算書とは、貸借対照表に示される純資産の変動を明らかにするものです。
- 総額としての純資産の一年間の変動に加え、それがどのような財源や要因によって年度内で増減したかの情報を表示します。

令和2年度決算における純資産変動計算書の概略（一般会計等）

前年度末純資産残高	47,046百万円	
年度中の純資産の増減	▲1,845百万円	
純資産の増加	48,520百万円	
うち税収等	24,406百万円	
うち国府等補助金	24,114百万円	
純行政コスト	▲50,462百万円	行政コスト計算書より
（税収等でまかなうコスト）		
その他	97百万円	
本年度末純資産残高	45,201百万円	
	（前年度比▲1,845百万円）	

令和2年度は、前年度と比べて純資産が約18億4,500万円の減となっています。

主な要因としては、税収や国府等補助金等の財源が、特別定額給付金事業や地方創生臨時交付金などによって前年度より約131億円増加し約485億2,000万円、行政コスト計算書で解説した要因によって純行政コストが前年度と比べて約126億円増加し約504億6,200万円となったことなどです。

④ 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

- ・資金収支計算書とは、一年間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの性質別に表示したものです。
- ・本市がどのような活動に資金を使ったかを表示しています。

令和2年度決算における資金収支計算書の概略（一般会計等）

業務活動収支（行政サービス実施による収支）		主な業務支出 物件費等支出 ▲6,673百万円 社会保障給付 ▲11,816百万円 主な業務収入 税金等収入 24,396百万円 国府等補助金収入 10,472百万円
▲74百万円		
（前年度比1,442百万円）		
業務支出	▲49,296百万円	
業務収入	36,167百万円	
臨時支出	▲11百万円	主な投資活動支出 公共施設整備費 ▲995百万円 主な投資活動収入 基金取崩収入 1,322百万円 （うち繰上償還分 643百万円） 貸付金元金回収 1,145百万円
臨時収入	13,066百万円	
投資活動収支（固定資産の購入・売却による収支）		
314百万円		
（前年度比734百万円）		
投資活動支出	▲2,770百万円	主な財務活動支出 地方債償還支出 ▲2,995百万円 （うち繰上償還分 ▲643百万円） 主な財務活動収入 地方債発行収入 2,774百万円
投資活動収入	3,084百万円	
財務活動収支（借入・返済による収支）		
▲220百万円		
（前年度比▲2,039百万円）		
財務活動支出	▲2,995百万円	本年度資金収支額 19百万円 （前年度比137百万円）
財務活動収入	2,774百万円	
本年度資金収支額		
19百万円		
（前年度比137百万円）		
+		前年度末資金残高 759百万円 （前年度比▲118百万円）
前年度末資金残高		
759百万円		
（前年度比▲118百万円）		
本年度末資金残高		本年度末歳計外現金残高 463百万円 （前年度比▲35百万円）
779百万円		
（前年度比19百万円）		
+		
本年度末歳計外現金残高		
463百万円		本年度末現金預金残高 1,241百万円 （前年度比▲15百万円）
（前年度比▲35百万円）		
本年度末現金預金残高		
1,241百万円		
（前年度比▲15百万円）		

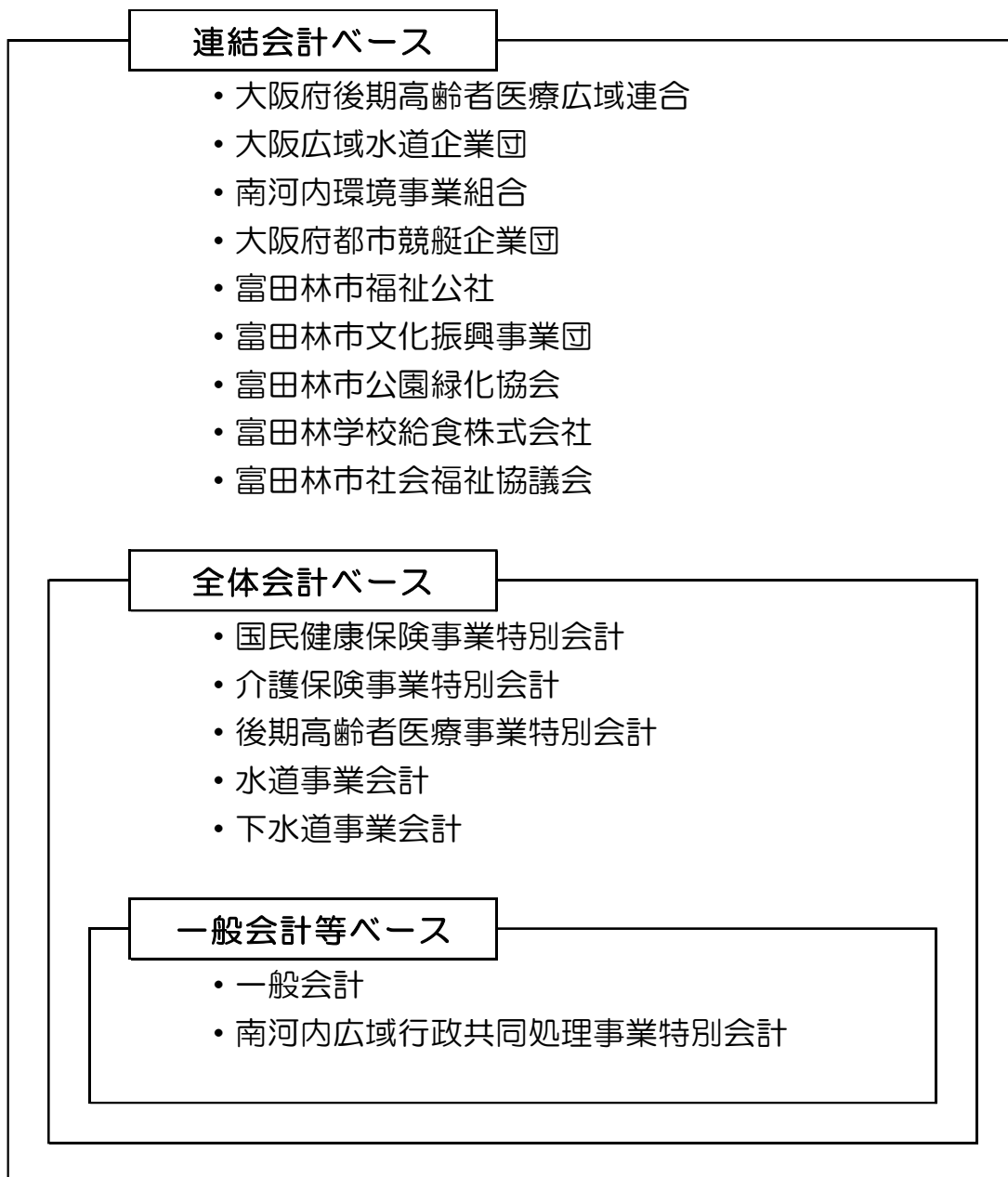
貸借対照表の現金預金と一致

令和2年度の資金収支額は、収入が支出を約1,900万円上回る単年度黒字となっており、前年度と比べて約1億3,700万円の増となっています。

しかし、歳計外現金が約3,500万円減少したことにより、繰越金である前年度末資金残高等を足した本年度末現金預金残高は、前年度と比べて約1,500万円の減となりました。

財務書類の対象となる会計

- 本市では、「一般会計等」「全体会計」「連結会計」ベースでそれぞれ財務書類4表を作成しています。対象となる会計の範囲は下図のとおりです。



連結会計における財務書類4表の概要

① 貸借対照表（バランスシート）

令和2年度決算における連結会計の貸借対照表の概略

資産		負債	
171,349百万円 (前年度比▲82百万円)		96,071百万円 (前年度比▲278百万円)	
事業用資産	58,361百万円	地方債	51,884百万円
うち土地	32,174百万円	引当金	7,366百万円
うち建物	24,938百万円	その他	36,821百万円
インフラ資産	82,191百万円		
うち土地	13,287百万円		
うち工作物	65,583百万円		
基金	12,336百万円		
現金預金	7,565百万円		
その他	10,896百万円		
		純資産	
			75,278百万円 (前年度比196百万円)
		純資産合計	75,278百万円
資産合計	171,349百万円 (前年度比▲82百万円)	負債及び純資産合計	171,349百万円 (前年度比▲82百万円)

令和2年度は、前年度と比べて、資産が約8,200万円の減となりました。その主な要因としては、水道事業会計、下水道事業会計、大阪広域水道企業団のインフラ資産が増となったものの、減価償却による減が大きいためです。

また、負債が約2億7,800万円の減となりました。主な要因としては、水道事業会計、下水道事業会計の長期前受金ⁱⁱⁱが収益化されたことで減となったことなどです。

資産から負債を引いた純資産は約1億9,600万円の増となりました。

ⁱⁱⁱ 長期前受金：公営企業会計において、資産取得時に財源とした補助金等のこと。資産の減価償却に応じて長期前受金戻入として収益化される。

② 行政コスト計算書

令和2年度決算における連結会計の行政コスト計算書の概略

費用合計		収益合計	
95,409百万円 (前年度比12,699百万円)		9,836百万円 (前年度比1,320百万円)	
人件費	10,156百万円	使用料・手数料	4,154百万円
物件費等	14,838百万円	その他収益	5,679百万円
補助金等	54,395百万円	資産売却益	3百万円
社会保障給付	11,819百万円		
その他	4,201百万円		
		純行政コスト	
		85,573百万円 (前年度比11,379百万円)	

令和2年度は、純行政コストが約113億7,900万円の増となりました。その主な要因は、一般会計で特別定額給付金事業が実施されたことで補助金等が増となったことによるものです。また、水道事業会計のその他の臨時損失がなくなったことなどにより、臨時的な行政コストは約3億300万円の減となっています。

③ 純資産変動計算書

令和2年度決算における連結会計の純資産変動計算書の概略

前年度末純資産残高		75,083百万円
年度中の純資産の増減		196百万円
純資産の増加	85,071百万円	
うち税収等	41,304百万円	
うち国府等補助金	43,766百万円	
純行政コスト	▲85,573百万円	
その他	698百万円	
本年度末純資産残高		75,278百万円 (前年度比196百万円)

令和2年度は、前年度と比べて、純資産残高が約1億9,600万円の増となりました。その主な要因は、一般会計等で特別定額給付金事業の実施により純行政コストと財源となる国庫補助金が増となったことに加えて、介護保険事業特別会計、富田林学校給食株式会社等の国府等補助金が増となったことなどです。

④ 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

令和2年度決算における連結会計の資金収支計算書の概略

業務活動収支	2,805百万円 (前年度比2,439百万円)
投資活動収支	▲2,027百万円 (前年度比514百万円)
財務活動収支	▲128百万円 (前年度比▲1,563百万円)
本年度資金収支額	651百万円 (前年度比1,390百万円)
+	
前年度末資金残高	6,350百万円 (前年度比▲617百万円)
+	
比例連結割合変更に伴う差額	101百万円 (前年度比▲22百万円)
本年度末資金残高	7,102百万円 (前年度比752百万円)
+	
本年度末歳計外現金残高	463百万円 (前年度比▲35百万円)
本年度末現金預金残高	7,565百万円 (前年度比717百万円)

令和2年度は、前年度と比べて、年度末現金預金残高が約7億1,700万円の増となりました。その主な要因は、一般会計で特別定額給付金事業の実施により業務支出のうち補助金等支出と臨時収入がそれぞれ増えたことに加えて、介護保険事業特別会計、大阪府後期高齢者医療広域連合等の国府等補助金が増となり、水道事業会計で臨時支出が減となったことで業務活動収支が増となったことなどです。

財務書類の数値を用いた指標

○ 住民1人当たりの資産 [総資産÷人口]

- 資産額を住民基本台帳人口^{iv}で除して住民1人あたり資産額としたものです。

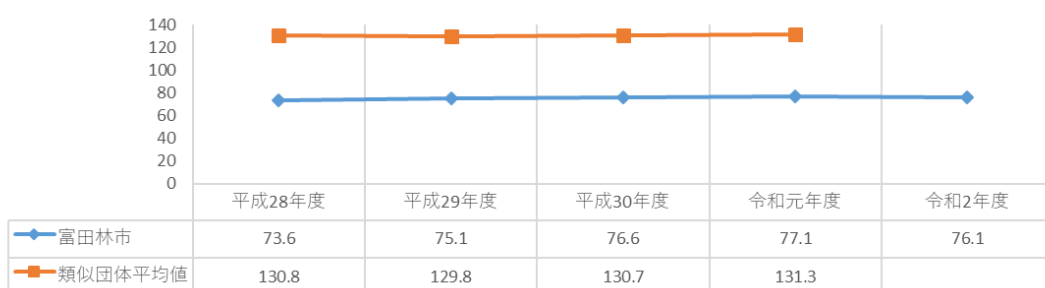
令和2年度の資産額は、前年度と比べて一般会計等では減少、連結会計では増加しました。また人口は約1,000人の減となっております。

一般会計等では資産の減少率が人口の減少率を上回ったため1人あたり資産が1万円減となりました。一方、連結会計では資産減少率が人口減少率を下回ったため1万8千円増となりました。

一般会計等ベース 76万1千円（前年度：77万1千円）

連結会計ベース 156万3千円（前年度：154万5千円）

【一般会計等】類似団体との比較（単位:万円）



○ 住民1人当たりの負債 [総負債÷人口]

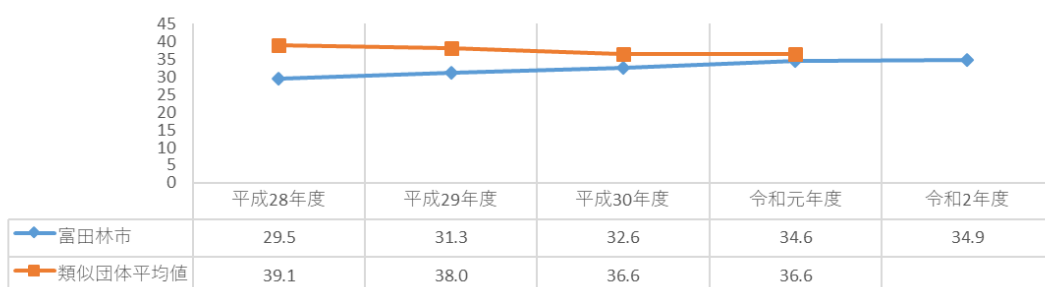
- 負債額を住民基本台帳人口で除して住民1人あたり負債額としたものです。

令和2年度の負債額は、前年度と比べて一般会計等では増加、連結会計では減少しており、1人あたり負債額は、一般会計等では3千円増、連結会計では6千円増となっています。

一般会計等ベース 34万9千円（前年度：34万6千円）

連結会計ベース 87万6千円（前年度：87万円）

【一般会計等】類似団体との比較（単位:万円）



^{iv} 人口：令和3年3月末の人口（109,650人）で計算。

（参考：前年度（令和元年度）3月末の人口 110,698人）

○ 住民 1 人当たりの行政コスト [純行政コスト÷人口]

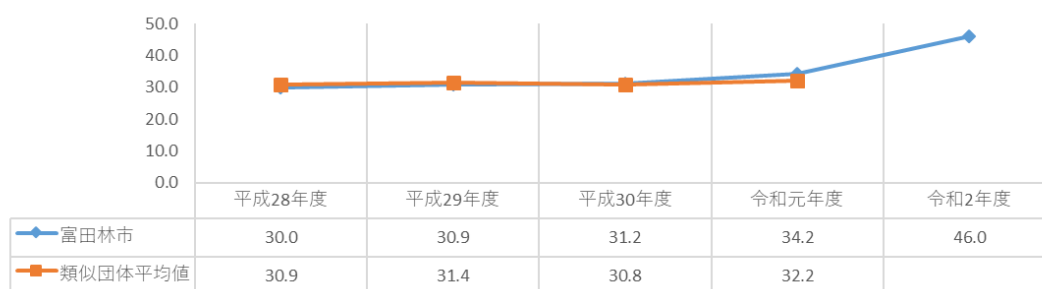
- 行政コストを住民基本台帳人口で除して住民 1 人当たり行政コストとしたものです。資産形成につながらない行政サービス等が住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。

令和2年度の行政コストは、前年度と比べて一般会計等、連結会計ともに増となり、1人当たりの行政コストは、一般会計等では11万8千円増、連結会計では11万円増となっています。

一般会計等ベース 46万円（前年度：34万2千円）

連結会計ベース 78万円（前年度：67万円）

【一般会計等】類似団体との比較（単位:万円）



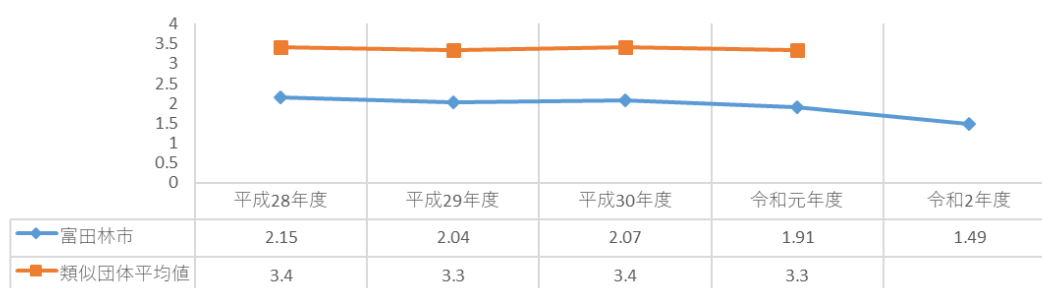
○ 歳入額対資産比率 [総資産÷歳入総額]

- 歳入の総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに現金等（フロー）を使って形成された資産（ストック）が、単年度あたりの歳入の何年分にあたるかを表すことで、資産形成の度合いを測ることができます。

令和2年度は、前年度と比べて、歳入総額は増となりましたが、資産総額は減となったため、歳入額対資産比率は0.42ポイント減となりました。

一般会計等ベース 1.49（前年度1.91）

【一般会計等】類似団体との比較（単位:年）



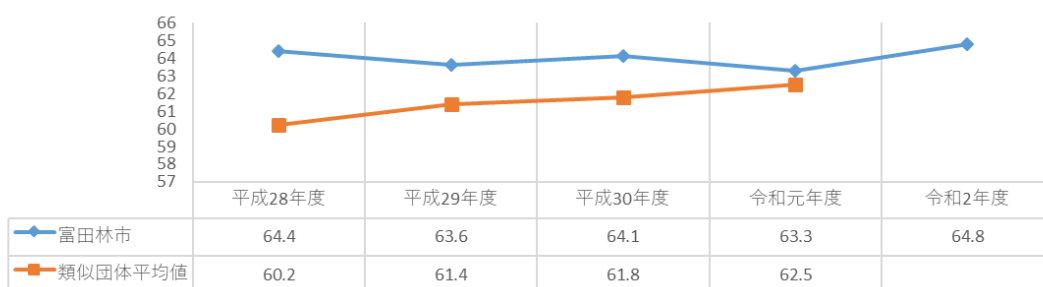
○ 有形固定資産減価償却率 [減価償却累計額計÷有形固定資産取得価額計]

- 有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。有形固定資産減価償却率は100%に近いほど償却資産の老朽化が全体として進行しつつあり、近い将来に施設等の維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

令和2年度は、前年度と比べて、一般会計等で1.5ポイント増、連結会計で1.4ポイント増となっており、大規模な施設の更新等がなかったため資産の償却が進んでいます。

一般会計等ベース 64.8% (前年度: 63.3%)
 連結会計ベース 51.4% (前年度: 50.0%)

【一般会計等】類似団体との比較 (単位:%)



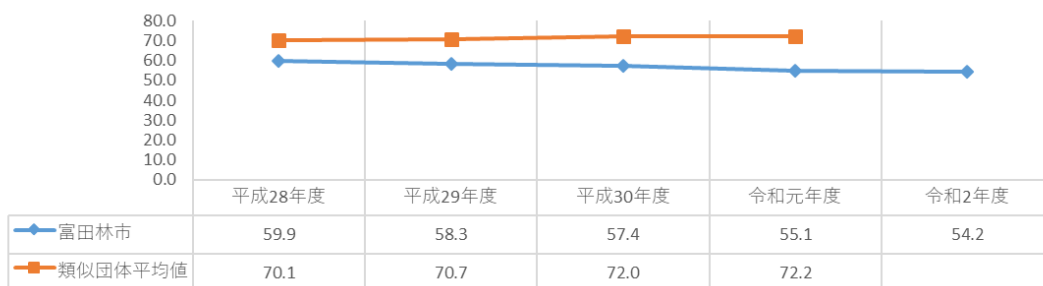
○ 純資産比率 [純資産÷総資産]

- 地方公共団体が所有する資産のうち純資産の部分は、過去及び現世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高いほうが良いとされています。

令和2年度は、前年度と比べて、一般会計等で0.9ポイント減、連結会計で0.1ポイント増となっており、一般会計等では将来世代が負担する割合が増となっています。

一般会計等ベース 54.2% (前年度: 55.1%)
 連結会計ベース 43.9% (前年度: 43.8%)

【一般会計等】類似団体との比較 (単位:%)



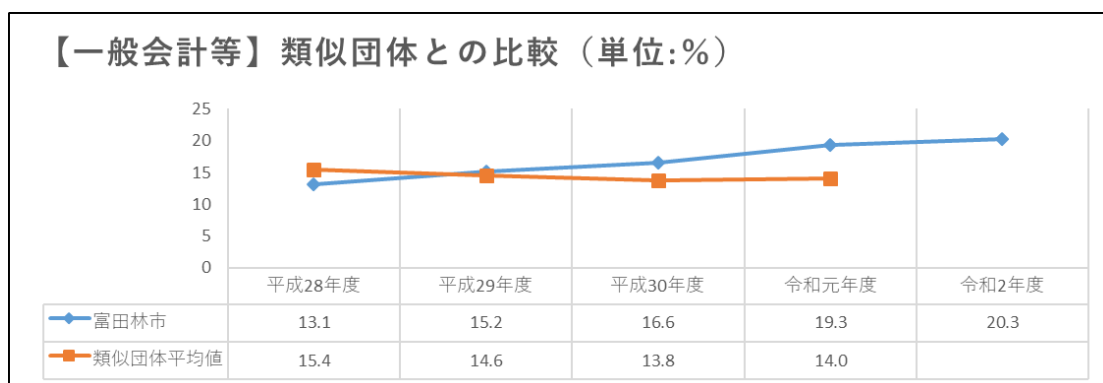
○ 将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）

[地方債残高÷有形・無形固定資産合計]

- 有形固定資産等の社会資本等について、資産形成された額の財源のうち、将来の償還等が必要な負債（臨時財政対策債など資産形成に寄与しない負債は除く）によって調達された割合を比較することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

令和2年度は、前年度と比べて一般会計等で1.0ポイント増となっており、純資産比率と同様に将来世代が負担する割合が増となっています。

一般会計等ベース 20.3%（前年度：19.3%）



○ 基礎的財政収支（プライマリーバランス） [業務活動収支+投資活動収支]

- 資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）を合算したもので、地方債に係る歳入・歳出を除いた収支のバランスを示しており、社会保障や公共事業などの行政サービスに係る経費を、市税等の税込でどれだけ賄えているかを示す指標です。

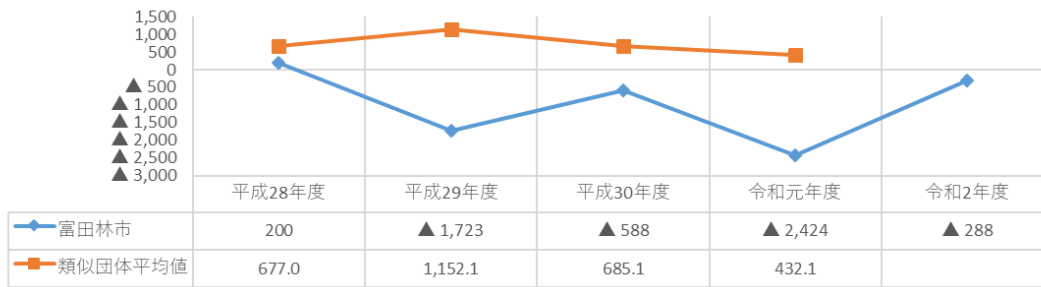
ただし、基礎的財政収支は国家財政の財政健全化に関しては重要な指標と位置付けられていますが、原則として赤字公債^vに依存することができない地方公共団体の財政に関しては、健全化を判断する比率とは異なるとされています。また、基礎的財政収支には地方債の発行収入が算入されないことから、地方債を発行して公共施設の整備を行った場合、整備費用は基礎的財政収支に算入されますが、その財源となる地方債は算入されず、収支が悪化する構造となっています。そのため、基礎的財政収支が黒字であるか赤字であるかは、市の財政状況を一概に評価できるものではないといえます。

令和2年度は、前年度と比べて、約21億4千万円基礎的財政収支が改善しました。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えなどにより社会保障給付支出が減（約1億円）、地方創生臨時交付金などにより業務活動収支が約14億円改善したこと。また、令和元年度に竣工した市営若松第5住宅建替や、小学校普通教室への空調設備整備といった大規模な投資活動支出が、令和2年度にはなかったため、投資活動収支が約7億円改善したことによるものです。なお、財務的収支を含めた年度内の資金収支は、1,900万円となっています。

一般会計等ベース ▲2億8,841万円（前年度：▲24億2,360万円）

^v 赤字公債：国や地方自治体が一般会計の歳入不足を補うために発行する赤字国債や赤字地方債の総称。

【一般会計等】類似団体との比較（単位:百万円）



○ 受益者負担の割合 【経常収益÷経常費用】

- 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用（行政サービス提供に係る負担）と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出したものです。

令和2年度は、前年度と比べて、一般会計等の経常費用は特別定額給付金などにより増加しました。また経常収益は幼保無償化による保育所使用料の減や、新型コロナウイルス感染症の影響による休日診療所使用料の減などにより減少し、受益者負担の割合は1.0ポイント減となりました。

また連結会計では、都市競艇企業団の収益が増加したことなどにより0.2ポイント増となりました。

一般会計等ベース 2.5%（前年度： 3.5%）
 連結会計ベース 10.3%（前年度：10.1%）

【一般会計等】類似団体との比較（単位:%）

